

cookbiz*

当社が今後新たに行う
「食 × 事業再生」の取り組みについて

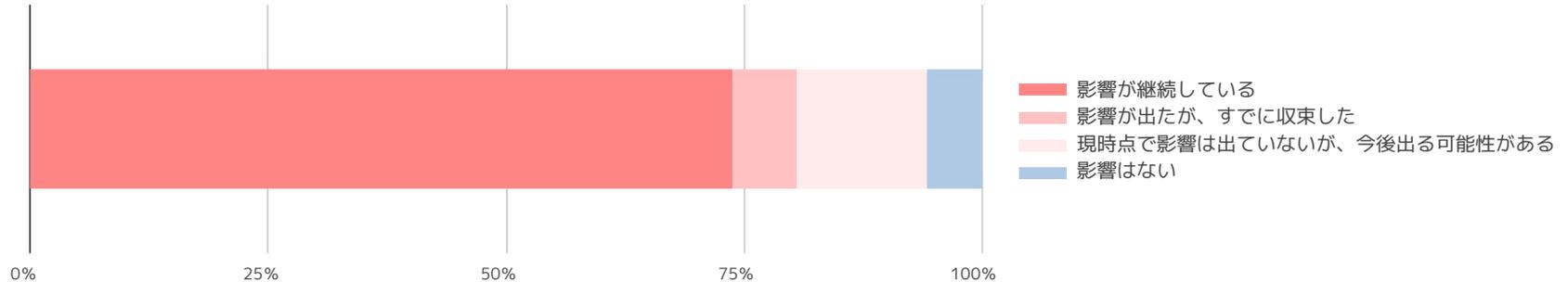
2022年5月26日
クックビズ株式会社
stock code : 6558

1. なぜ、「食 × 事業再生」なのか
2. 当社の考える「食 × 事業再生」
3. 体制紹介
4. 今回のスポンサー契約の概要

なぜ、「食×事業再生」なのか

● 新型コロナウイルスの業績への影響が長期化

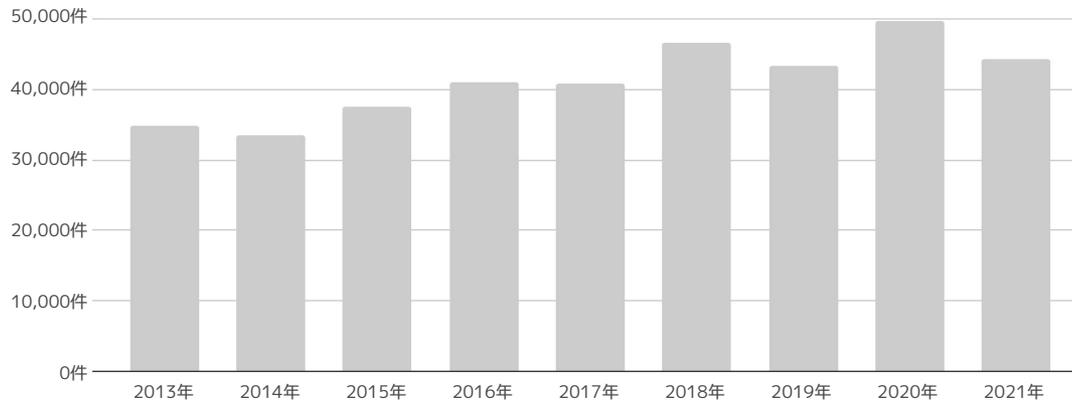
- 2022年2月時点においても、新型コロナウイルス感染症は、引き続き多くの中小企業に影響を与えている。



出所：中小企業庁「中小企業白書 2022年版」感染症による企業活動の影響
(株)東京商工リサーチ「第20回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2022年2月)

● 中小企業・小規模事業者の休廃業・解散件数の高止まり

- 昨年の休廃業・解散件数は、前年から減少したものの、民間調査が開始された2000年以降で過去3番目の高水準となっている。



出所：中小企業庁「中小企業白書 2022年版」休廃業・解散件数の推移
(株)東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」

なぜ、「食×事業再生」なのか

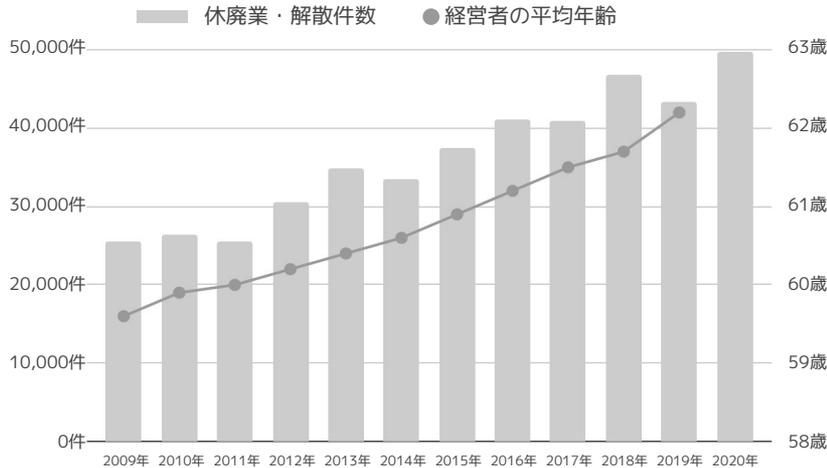
● 中小企業再生へ税優遇拡充 私的整理、補助金増額へ

- 中小企業の事業再生を後押しするため、政府は私的整理で再建を目指す事業者への優遇税制を拡充。私的整理後の事業再生に向けた計画策定に当たり、弁護士や公認会計士ら専門家に支払う経費に対する補助金も増額。

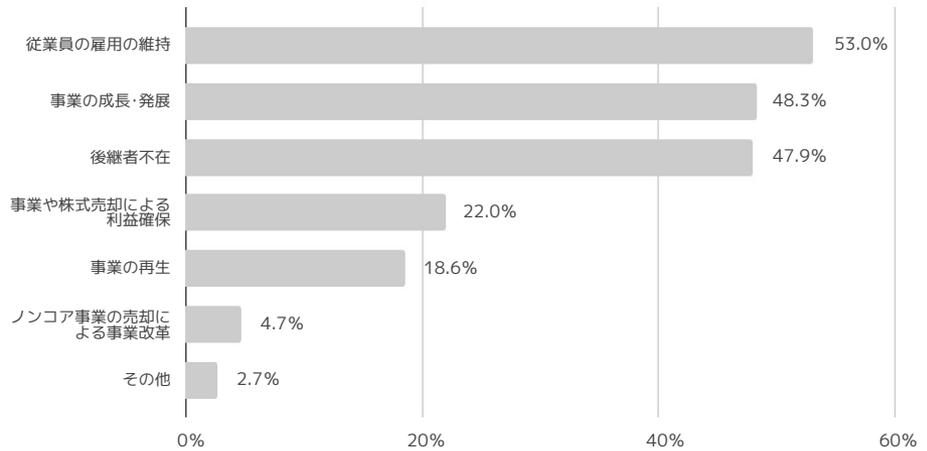
● 中小M&Aの譲渡側の目的は、従業員の雇用の維持・後継者不足

- 国内の中小企業経営者の平均年齢は60代。譲渡側の目的は、「従業員の雇用の維持」や「後継者不在」など、人にまつわるものが上位を占める。

食産業の就労人口の維持・増加は、既存事業（食に特化した人材サービス）の根幹であり、かつ今後は後継者候補人材の紹介なども、新たな事業機会として期待できる。



出所：中小企業庁「中小企業白書 2021年版」休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移
 (株東京商工リサーチ「2020年「休廃業・解散企業」動向調査」、
 「全国社長の年齢調査(2019年12月31日時点)」)
 (注) 経営者の平均年齢は2019年までを集計している。



出所：中小企業庁「中小企業白書 2021年版」売り手としてのM&Aを検討したきっかけや目的
 (株東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」)

なぜ、「食×事業再生」なのか

● 事業再生領域から食ビジネスの変革を支援する

- 2021年7月に発表した、当社の中長期戦略の方向性である、食ビジネスの変革支援。今回、その一つである事業再生領域において、具体的な取り組みを発表。今後は、経営支援領域においても事業開発を行い、変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献します。



当社の考える「食 × 事業再生」

付加価値の高い事業や商品を有する企業・店舗に対して、事業再構築や財務周りを包括的にサポートし、対象企業の企業価値を最大化する

● 対象領域

食ビジネス事業者が抱える事業継続の経営課題（経営者の高齢化、事業の成長鈍化、後継者不在）

解決策のひとつとして・・・

事業再生

事業承継

私的整理

- ・ 私的整理ガイドライン
- ・ 事業再生ADR
- ・ 中小企業再生支援協議会
- ・ REVIC 等

法的整理

- ・ 民事再生
- ・ 会社更生

後継者無

事業売却（M&A）

後継者有

親族内承継

当社の考える「食 × 事業再生」の対象領域

当社の考える「食 × 事業再生」

● 対象業種

- 食ビジネス全般。飲食店や食関連サービス業などの三次産業だけでなく、より上流の一次・二次産業など、食のバリューチェーン全般を対象とする
- 企業規模は問わない

● 選定ポリシー

- 対象とする事業や企業が継続し、再成長することで社会的インパクトが出せること（地域経済の振興、雇用の維持・創出、社会課題の解決等々）
- 51%以上の株式取得ができること（経営権が取得できることが前提）
- 事業自体は黒字か、黒字の早期実現の可能性が高いものであること

体制紹介

● 事業再生・事業投資の経験豊富な執行役員

- 本取り組みの開始にあたっては、2020年11月に当社に入社した餌取を主管としてアサイン。事業投資・事業再生の経験が豊富で、コーポレート部門を中心に、当社の事業再構築を牽引している。



餌取 達彦

執行役員 兼 コーポレート本部 エグゼクティブマネージャー

1976年生まれ。1998年立教大学経済学部卒業。

新卒で日本アジア投資株式会社に入社し、首都圏でベンチャー投資業務に従事。投資先の1社であったプリモ・ジャパン株式会社の取締役役に就任。当時、未上場だった株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ社にシリーズAとして投資。その後、グループ会社である株式会社グッドラック・コーポレーションの監査役に就任。投資先IPO実績7社。

2008年より株式会社スピードパートナーズに参画。事業戦略投資本部本部長として事業再生の投資案件の検討を通算100件以上行い、10案件のクローリング・PMIを行う。2020年11月クックビズに入社し、執行役員に就任。

● 事業再生に精通したプロフェッショナルとの独自ネットワークを構築

- 公認会計士、弁護士、ファイナンシャルアドバイザー、金融機関との独自のコネクションにより、投資案件のソーシングからデューデリジェンス、クローリング、PMIまで、一貫して対応が可能。

今回のスポンサー契約の概要

- 対象会社である、株式会社久一米田商店の会社概要

名称	株式会社久一米田商店			
所在地	北海道函館市川汲町1395番地			
代表者の役職・氏名	代表取締役 米田 澄一			
事業内容	ホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業			
資本金	10,000千円			
設立年月日	1985年1月5日			
大株主及び持株比率	米田 澄一 57.0%、米田 恵子 22.5%、米田 茂 10.0%、他			
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期（見込）
純資産		▲1,153百万円	▲1,101百万円	▲1,150百万円
総資産		1,395百万円	1,198百万円	1,253百万円
1株当たり純資産		▲5,766千円	▲5,506千円	▲5,748千円
売上高		1,626百万円	1,113百万円	1,106百万円
営業利益		▲61百万円	98百万円	163百万円
経常利益		▲112百万円	51百万円	169百万円
当期純利益		▲1,291百万円	50百万円	▲53百万円
1株当たり当期純利益		▲6,454千円	250千円	▲265千円
1株当たり配当金		0円	0円	0円
従業員数	50名（技能実習生・パート含む）			

今回のスポンサー契約の概要

● スポンサー契約の主な内容

- スキーム
株式会社久一米田商店が営む水産加工事業を同社により新設分割された新設分割設立会社に承継し、当社は新設分割設立会社の全株式を取得するかたちで支援
- 久一米田商店から新設分割設立会社に承継される資産及び負債
事業に必要な資産一式を承継、負債は非承継
- 久一米田商店から新設分割設立会社に承継される従業員
新設分割設立会社への転籍を希望する従業員は原則継続雇用
- 譲渡対価
65,000千円（承継すべき定期預金61,644千円は別途加算）
- 譲渡対価に関連する付随費用（概算額）
同社へのデューデリジェンス手続きは前期に完了しており、現時点で発生する費用は軽微
- 譲渡の相手先
株式会社久一米田商店
- 新設分割効力発生日および株式譲渡実行日
2022年10月3日（予定）